

○ 加藤佐千子\* 貴田康乃\*\*

(\*京都ノートルダム女大 \*\*佛教大)

《目的》食の保障がある有料老人ホームの実態は昨年本学会で報告した。今回の調査は必ずしも食の保障が約束されているとはいえない在宅高齢者が対象である。このような地域在宅高齢者の食に対する要求や価値観を把握することによって高齢者の食生活の質を向上させ、生活を質的に高める要因を探ることを目的に実態調査を行った。

《方法》調査対象；京都市北区、上京区における在宅の高齢者、398名(男140名、女258名)。調査期間；平成11年8月～10月。方法；調査用紙を戸別配布、質問紙留置調査法、有効回答率57.1%。調査内容；食生活に関する事項と、社会活動および生活意識に関する事項。分析；自炊有無別(自炊者、非自炊者)、性別、年齢層別(①69歳未満、②70～74歳、③75～79歳、④80～84歳、⑤85歳以上)、独居・同居別(独居、配偶者同居、家族同居)と他の項目とのクロス集計を行い、 $\chi^2$ 検定で有意差をみた。

《結果》食生活に関しては食品摂取で差がみられ、自炊者は非自炊者より摂取得点が高く、性別では自炊女性の摂取得点が高い。社会活動に関しては自炊者の活動能力が高く、社会活動数も多い傾向にある。性別では自炊女性の活動数が多く、自炊男性の活動数は少ない。それに対して非自炊男性の活動数は多い。年齢層別では自炊、非自炊共69歳以下の活動数が多い。独居・同居別では自炊配偶者同居の活動数が多く、非自炊独居で少ない。生活意識に関する中の活動自己評価では、非自炊男性および自炊配偶者同居の評価が高く、実際の社会活動数が多かったことと一致する傾向がみられる。食生活を「よいと思わない」とする割合は自炊男性、非自炊女性および非自炊独居で高く、食生活の自己評価が低い。